

市町村名	国頭村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1－①	国頭らしい景観計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－1－(6)－ア			
					沖縄らしい風景づくり			
担当部課名	企画商工観光課		事業実施 （予定）年度	平成28～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)		
事業内容	国頭村の自然豊かな地域を保全・活用するため、また、国立公園・世界自然遺産登録の動きに対応するため、風景を活かし景観像を明確にした「国頭らしい景観計画」の策定を実施する。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（31年度）							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,950	5,166				
		(b) 予算現額	5,962	5,166				
		(c) 増減額 (b-a)	12	0				
		(d) 繰越額	—	—				
		A. 計 (b+d)	5,962	5,166				
	B. 執行済額		5,767	4,860				
	うち交付金充当額		4,613	3,888				
	次年度繰越額		—	—				
	執行率（％）(B/A)		96.7%	94.1%				
	予算の状況の説明		当初の計画どおり予算を執行した。 不用額306千円については委託料の入札残によるものである。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	景観計画の作成	目 標	（ 景観計画を作成する ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	景観計画を作成した					
	説明会又はパブリックコメントの実施	目 標	説明会又はパブリック （ クコメントを実施する ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	説明会の開催（2回）、パブリックコメントの実施（1月）					
	委員会の開催	目 標	（ 委員会を開催する ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	委員会の開催（4回）					
	景観行政コーディネーター県外研修参加	目 標	（ 派遣する ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	派遣した					
	達成状況説明	・昨年度実施した基礎調査および基本計画の骨子案を踏まえて景観計画を作成した。 ・住民説明会を2回、パブリックコメントを実施し、住民からの意見を踏まえて景観計画を策定した。 ・景観計画を策定するにあたって検討委員会を4回開催した。 ・村内の人材育成を目的とした沖縄県が主催する景観行政コーディネーター県外研修へ2名派遣した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	28年度	29年度	30年度	目標値 （31年度）
	国頭村景観計画の策定	目 標	（ ）	（ ）	（ 国頭村景観計画の策定 ）	（ ）	（ ）	
		実 績			国頭村景観計画の策定			
	【参考】 基礎調査報告書の策定	目 標	（ ）	（ 基礎調査報告書の策定 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		基礎調査報告書の策定				
	【H31成果目標】 魅力的な観光地としての景観形成を図られたか（80％以上）を含め、観光客や村民等へのアンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目 標	（ ）	（ 基礎調査報告書の策定 ）	（ ）	（ ）	（ 80％以上 ）	
		実 績		基礎調査報告書の策定				
	進捗状況説明	・昨年度とりまとめた景観計画の素骨子案を基に景観計画の作成・策定に向け、住民との合意形成を推進するための住民説明会を2回開催した。住民からは、違法工作物の撤去ができるか、街灯の高さを低くすることはできないか、風力発電の風車の取り扱い等、住民生活に直結する質問が多く寄せられた。 パブリックコメントを平成30年1月に実施し、集落から11件、住民個人から1件の意見が寄せられた。 景観計画策定検討委員会については、当初3回を予定していたが、パブコメ等の内容を検討することとしたことから4回開催した。 また、事業を実施するにあたっては、各区への説明・承諾を受けた後、村と協議を行うルールを盛り込んだ、住民と行政が共通認識を持ち、同じ方向性を確認することによって景観を守るとする「国頭らしい」景観計画を策定した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（景観計画の策定） ・景観計画の策定に際しては、住民への周知及び合意形成を図っていくうえで、住民の景観に対する意識の醸成が必要となってくる。	（景観計画の策定） ・景観計画は、地域の文化、観光等幅広い分野が関係してくることから、庁内の連携、住民の景観に対する意識の向上を図るため、継続して説明会等を行い、住民からの意見・要望を聞くこととしている。
今後の取り組み方針		
（景観計画の策定） ・景観条例の制定及び景観重点地区の検討を行い、「国頭らしい景観」形成に向けた取り組みを行うため、各集落において住民説明会を継続して実施することにより、住民の景観に対する意識向上に努める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
4,860	4,860	3,888	972	0

国頭村
4,860千円

→

委託料
4,860千円

→

(株)国建
4,860千円

(国頭村景観計画策定委託業務)

資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5.9%であるが、入札残によるものであり事業内容、規模については適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2－①	ヤンバルクイナ生態保全確立事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－1－(1)－ア		
					生物多様性の保全		
担当部課名	企画商工観光課		事業実施 (予定)年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－10－(1)	
事業内容	「ヤンバルクイナ生態展示学習施設」に展示飼育しているヤンバルクイナの適切な飼育環境の確保と展示個体を活用した希少動物の保護普及啓発のため、展示飼育体制の構築及び保護普及啓発員(ガイド)の飼育技術育成を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	2,715	3,640	3,642	3,641	
		(b)予算現額	2,715	3,640	3,641	3,641	
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲ 1	0	
		(d)繰越額	－	－	－	－	
		A. 計(b+d)	2,715	3,640	3,641	3,641	
	B. 執行済額		2,715	3,640	3,640	3,629	
	うち交付金充当額		2,172	2,911	2,911	2,903	
	次年度繰越額		－	－	－	－	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	
	予算の状況の説明		当初の計画どおり予算を執行した。 不用額12千円については委託の積算見直しによるものである。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
				28年度	29年度	30年度	31年度
	飼育及び飼育技術指導員の配置(週2日)	目 標	(週2日)	(週2日)	()	()	
		実 績	週2日	週2日			
	保護普及啓発員(ガイド)の配置1名	目 標	(1名)	(1名)	()	()	
		実 績	1名	1名			
	飼育管理者(飼育技術指導員)の認定取得	目 標	()	(認定取得)	()	()	
		実 績		未取得			
	達成状況説明	・展示施設に展示しているヤンバルクイナの飼育に関して、飼育技術員の育成に努めた。展示施設の飼育技術員を養成するため週2回程度の飼育研修を行った。 ・展示施設の来館者に対して、ヤンバルクイナの生態、展示個体の由来、ヤンバルクイナの保護現況(外来種対策、交通事故、生息地変更等)を説明し保護保全に関しての普及啓発を図るためのガイドを1名配置した。 ・飼育技術員の育成に努めたが、ヤンバルクイナの飼育に関する知識は専門性が高く飼育管理者としての知識の習得には時間が必要であり、目標が達成できなかった。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度
専門知識を有する保護普及啓発員の人材育成		目 標	()	(人材育成)	(人材育成)	()	()
		実 績		人材育成	人材育成		
飼育管理者(飼育技術指導員)の認定取得		目 標	()	(認定取得)	(認定取得)	()	()
		実 績		認定取得	未取得		
【H30成果目標】 希少動物の保護普及への興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、村民や観光客へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。		目 標	()	()	()	()	(80%以上)
		実 績					
進捗状況説明	・専門知識を有する保護普及啓発員の人材育成については、ヤンバルクイナの生息地の状況変化や生息数、展示施設でのヤンバルクイナの個体に関する事を専門家から学ぶことができた。 ・飼育管理者の認定取得については、専門的な知識に対する経験が不足しており未取得となった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（保護普及啓発員の人材育成） ・保護普及啓発を図るために2名体制、常時1名の職員を配置している。日頃からの個体の行動で健康状態を把握することと、研修を受けることで引き続き人材育成に取り組む必要がある。 （飼育管理者の認定取得） ・ヤンバルクイナの飼育管理は、解明されていない生態的知見があり、専門的な知識が必要であるため、飼育管理者の認定を受ける前に施設内の環境が及ぼす病気やストレス等の異常時を早めに認識し対処につなげること等の経験を積む必要がある。	（保護普及啓発員の人材育成） ・希少動物であるヤンバルクイナの保護・保全のため今後とも保護普及啓発を図り更なる知識を得るため人材を育成していく。 （飼育管理者の認定取得） ・個体の異常状態時の早めの認識と対処等の経験を積むために、関係機関と研修内容の見直しを検討する。
今後の取り組み方針		
（保護普及啓発員の人材育成） ・今後もヤンバルクイナの保護普及啓発員の人材育成を行い、種の保存法に基づく保護・増殖の確立を目指した管理体制の強化を図る。 （飼育管理者の認定取得） ・研修に見直しを検討し、飼育管理認定取得者を増やすことにより、安定した管理体制の強化を図る。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>3,629</td><td>3,629</td><td>2,903</td><td>726</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,629	3,629	2,903	726	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,629	3,629	2,903	726	0										
国頭村 3,629千円 委託料 3,629千円 NPO法人 どうぶつたちの病院沖縄 1,167千円 NPO法人やんばる・地域活性サポートセンター 2,462千円 ヤンバルクイナ生態保全確立業務 （飼育管理等） ヤンバルクイナ生態保全確立業務 （保護普及啓発）														
国頭村 4,860千円 委託料 4,860千円 (株)国建 4,860千円 国頭村景観計画策定委託業務														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は飼育管理、保護普及啓発と専門的知識を有しており随意契約が妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3－①	やんばるの森拠点施設活用推進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ア		
担当部課名	経済課	事業実施 （予定）年度	平成29年度			沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ－1－（6）	
事業内容	やんばる国立公園指定に伴い、国頭村森林公園をやんばるの森の拠点施設として活用するため、公園のニーズ及び課題を調査し、管理運営の手法等を検討する。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（33年度）							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,400					
		(b) 予算現額	5,400					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	5,400					
	B. 執行済額		5,314					
	うち交付金充当額		4,250					
	次年度繰越額		－					
	執行率（％）(B/A)		98.4%					
予算の状況の説明		当初の計画どおり予算を執行した。。 不用額86千円については委託の積算見直しによるものである。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	顧客ニーズの把握	目 標	（ 顧客ニーズを把握する ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	顧客ニーズを把握した					
	施設の課題調査	目 標	（ 課題調査を実施する ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	課題調査を実施した					
	施設の管理運営方法の提案	目 標	（ 運営方法を提案する ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	運営方法の提案した					
	今後の施設整備の概略予算の算定	目 標	（ 概略予算を算定する ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	概略予算の算定をした					
達成状況説明	・顧客のニーズ把握については、村民及び施設利用者にアンケートを実施しニーズを把握できた。 ・施設の課題調査については、関係書類及び指定管理者を対象としたヒアリングにより把握・整理を実施した。 ・施設の管理運営方法の提案については、管理運営基本方針の検討や健全な運営に向けた可能性の検討を実施し提案を作成した。 ・今後の施設整備の概略予算の算定については、施設整備の優先順位づけや事業計画の検討を実施し概略予算の算定を実施した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	29年度	30年度	31年度	目標値 （33年度）
	施設の現状、課題の把握	目 標	（ ）	（ 現状、課題を把握する ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		現状、課題を把握した				
	ニーズを把握し、施設の管理運営方針の策定	目 標	（ ）	（ 策定する ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		策定した				
	【H33成果目標】 国頭村森林公園の来場者数	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ 24,317人以上 ）
進捗状況説明	・施設の現状、課題の把握については、アンケート及び検討委員会の実施により現状を把握し課題をまとめることができた。 ・ニーズを把握し、施設の管理運営方針の策定については、現状及び課題を把握し基本計画を策定することができた。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(現状、課題の把握) ・アンケートの実施及びヒアリングにより施設の老朽化や利便性及、快適性について課題の把握ができた。 (ニーズを把握し、施設の管理運営方針の策定) ・策定した国頭村森林公園基本計画に基づき、宿泊体験施設及び木育体験施設等を整備し、やんばるの森の魅力が発信できる公園づくりに取り組む必要がある。	(現状、課題の把握) ・指定管理者と連携し、最新の施設の現状、課題の把握やニーズの把握に努め施設の修繕や整備について優先順位を決め計画を作成する。 (ニーズを把握し、施設の管理運営方針の策定) ・多様な主体の参画と協働を取り入れるため、ワークショップ等により、やんばるの森の魅力が発信できる公園づくりについて協議を行う。
今後の取り組み方針		
(現状、課題の把握) ・施設利用者のアンケートや指定管理者へのヒアリングにより、現状、課題の把握を定期的を実施し、老朽化施設の修繕及び取り壊しや新規整備を計画的に実施する。 (ニーズを把握し、施設の管理運営方針の策定) ・ワークショップ等の協議において決定した公園づくりの方針に基づき、関係機関と調整を行い宿泊体験施設及び木育体験施設等の整備を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>5,314</td><td>5,314</td><td>4,250</td><td>1,064</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,314	5,314	4,250	1,064	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,314	5,314	4,250	1,064	0										
国頭村 5,314千円 → 委託料 5,314千円 → (株)プレック研究所沖縄事務所 5,314千円 （やんばるの森拠点施設活用推進業務 ・国頭村森林公園のニーズの把握 ・管理運営方法 ・現状施設の課題 ・今後の施設整備等の検討等														

資金の流 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名型簡易プロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		国頭村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】									
事業番号・事業名		4－① 国頭村ブランド牛基盤づくり支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－3－（7）－ア			
担当部課名		経済課		事業実施 （予定）年度		平成26～29年度			
				沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ－1－（6）			
事業内容		畜産農家の経営安定化及び国頭村ブランド牛基盤づくりに向けて、優良母牛の導入に対する支援を行う。							
効果発現年度		■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法		□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,400	10,400	10,400	8,000		
			(b) 予算現額	10,400	10,400	6,000	8,000		
			(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 4,400	0		
			(d) 繰越額	－	－	－	－		
			A. 計 (b+d)	10,400	10,400	6,000	8,000		
		B. 執行済額		7,975	7,200	6,000	7,845		
		うち交付金充当額		6,380	5,760	4,800	6,276		
		次年度繰越額		－	－	－	－		
		執行率（％）(B/A)		76.7%	69.2%	100.0%	98.1%		
予算の状況の説明		当初は母牛導入16頭を計画していたが、17頭を導入することができた。 不用額155千円については1頭あたりの補助額が500千円と積算していたが、実績で460千円であったことによるものである。							
活動目標 （指標） 及び達成状況		H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度		
		優良母牛導入支援	目 標	(優良母牛 導入支援)	(優良母牛 導入支援)	(優良母牛 導入支援)	(優良母牛 導入支援)		
			実 績	優良母牛 導入支援	優良母牛 導入支援	優良母牛 導入支援	優良母牛 導入支援		
			目 標	()	()	()	()		
			実 績						
達成 状況 説明	・優良母牛を導入する費用の1/2(上限50万円)の支援を行った。								
成果目標 （指標） 及び進捗状況		H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （30年度）
		優良母牛導入頭数16頭(8農家×2頭=16頭)	目 標	()	(26頭)	(15頭)	(16頭)	()	
			実 績		18頭	15頭	17頭		
		【H30成果目標】 導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との格差の割合 114%以上	目 標	()	()	()	()	(114%以上)	
			実 績						
		進 捗 状 況 説明	・優良母牛導入について目標を16頭と設定していたが、1頭あたりの補助平均額が例年より低い状況であり、農家が導入を希望したことから、目標を上回る17頭の導入となった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（優良母牛導入頭数16頭） ・1頭あたりの補助平均額が例年より低い状況となった要因として、県外の母牛価格の高騰により、比較的価格の低い県内の子牛の導入が増加したためと考えられる。	（優良母牛導入頭数16頭） ・補助平均額が例年を下回る場合でも導入を希望する農家に対して、導入支援ができるよう、未実施農家へ本事業について積極的に周知する。
今後の取り組み方針		
（優良母牛導入頭数16頭） ・本事業の実施状況等を説明会などにより周知することで優良母牛の導入頭数増加を図るとともに、子牛の生産性、収益性の向上等に取り組み、農家の経営安定化を図る。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>21,181</td><td>7,845</td><td>6,276</td><td>1,569</td><td>13,336</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	21,181	7,845	6,276	1,569	13,336
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
21,181	7,845	6,276	1,569	13,336										
国頭村 7,845千円 補助金 7,845千円 沖縄県農業協同組合 7,845千円 国頭村ブランド牛基盤づくり支援補助金 ほか、受益負担分担金 （交付対象外経費） 13,336千円														

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者はセリ市場での取引等が可能な事業者を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である畜産農家は総事業費の1／2以上を負担しており事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	国頭村						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5－①	国頭村減災地域社会形成事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－イ		
	担当部課名	総務課	事業実施 (予定)年度		平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
事業内容		災害時において村民及び観光客等の安全を確保するため、防災マップ等の改定や集落別減災計画の作成を行う。					
効果発現年度	□当年度 ■後年度(31年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,712	7,025	6,978	8,929	8,060
		(b) 予算現額	7,712	7,025	7,236	8,929	7,128
		(c) 増減額(b-a)	0	0	258	0	▲ 932
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－
		A. 計(b+d)	7,712	7,025	7,236	8,929	7,128
	B. 執行済額		7,350	6,696	7,236	8,856	7,128
	うち交付金充当額		5,880	5,356	5,788	7,084	5,702
	次年度繰越額		－	－	－	－	－
	執行率(%) (B/A)		95.3%	95.3%	100.0%	99.2%	100.0%
予算の状況の説明		当初は地域防災計画の修正を計画していたが、上位計画である沖縄県地域防災計画の改定が行われなかったことにより修正の必要がなくなったことから、3月補正で入札残及び計画修正分の予算932千円を減額した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度
	「防災マップ」の改定	目 標	()	()	(改定する)	()	
		実 績			改定した		
	「防災マニュアル」の改定	目 標	()	()	(改定する)	()	
		実 績			改定した		
	集落別減災計画の作成(3集落)	目 標	(3集落)	(3集落)	(作成する (3集落))	()	
		実 績	3集落	3集落	作成した (3集落)		
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	・防災マップの改定については、最新の被害想定に基づき作成した。 ・防災マニュアルの改定については、公表された最新の指針に基づき文言修正等を行った。 ・集落別減災計画の作成については、3集落を選定し「ワークショップ(WS)」を実施し計画を作成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (31年度)
	「防災マップ」の改定完了	目 標	()	(改定完了)	()	()	()
		実 績		改定完了			
	「防災マニュアル」の改定完了	目 標	()	(改定完了)	()	()	()
		実 績		改定完了			
	「集落別減災計画」を作成した集落カバー率:60%	目 標	()	(60%)	()	()	()
		実 績		60%			
	【H31成果目標】 整備した防災マニュアル及び集落別減災計画を活用した避難訓練(10回以上/年)を実施することにより、マニュアル・計画のあり方について検証する。	目 標	()	()	()	()	(10回以上/年)
		実 績					
	進捗状況説明	・防災マップについては、最新の津波浸水想定 of 反映により住民等に危険個所を周知する内容となっており改定を完了できた。 ・防災マニュアルについては、災害時における避難勧告等の情報提供や避難の実効性を高める内容となっており改定を完了できた。 ・集落別減災計画については、3集落を実施し全体の集落カバー率60%を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（防災マップの改定） ・今年度、改定した防災マップは国や県の津波浸水想定等の更新に伴い改定を実施する必要がある。	（防災マップの改定） ・防災マップについては、国や県の被害想定等の更新に伴い改定時期を検討する。
	（防災マニュアルの改定） ・防災マニュアルについては、国の指針等の運用・改訂状況により改善や修正を実施する必要がある。	（防災マニュアルの改定） ・防災マニュアルについては、国の指針等の運用・改定状況等により改定時期を検討する。
	（集落別減災計画） ・平成25年度から実施している自主防災組織化については、20集落のうち12集落が完了しており今年度は3集落について実施した。自主防災組織化へ向けた取組については、集落ごとに大きく環境が異なることから、WSの充実が必要である。	（集落別減災計画） ・次年度以降も、実施集落を年間3集落程度に絞り、自主防災組織化に向けての説明を丁寧に行うとともに、WSの充実・拡大について検討する。

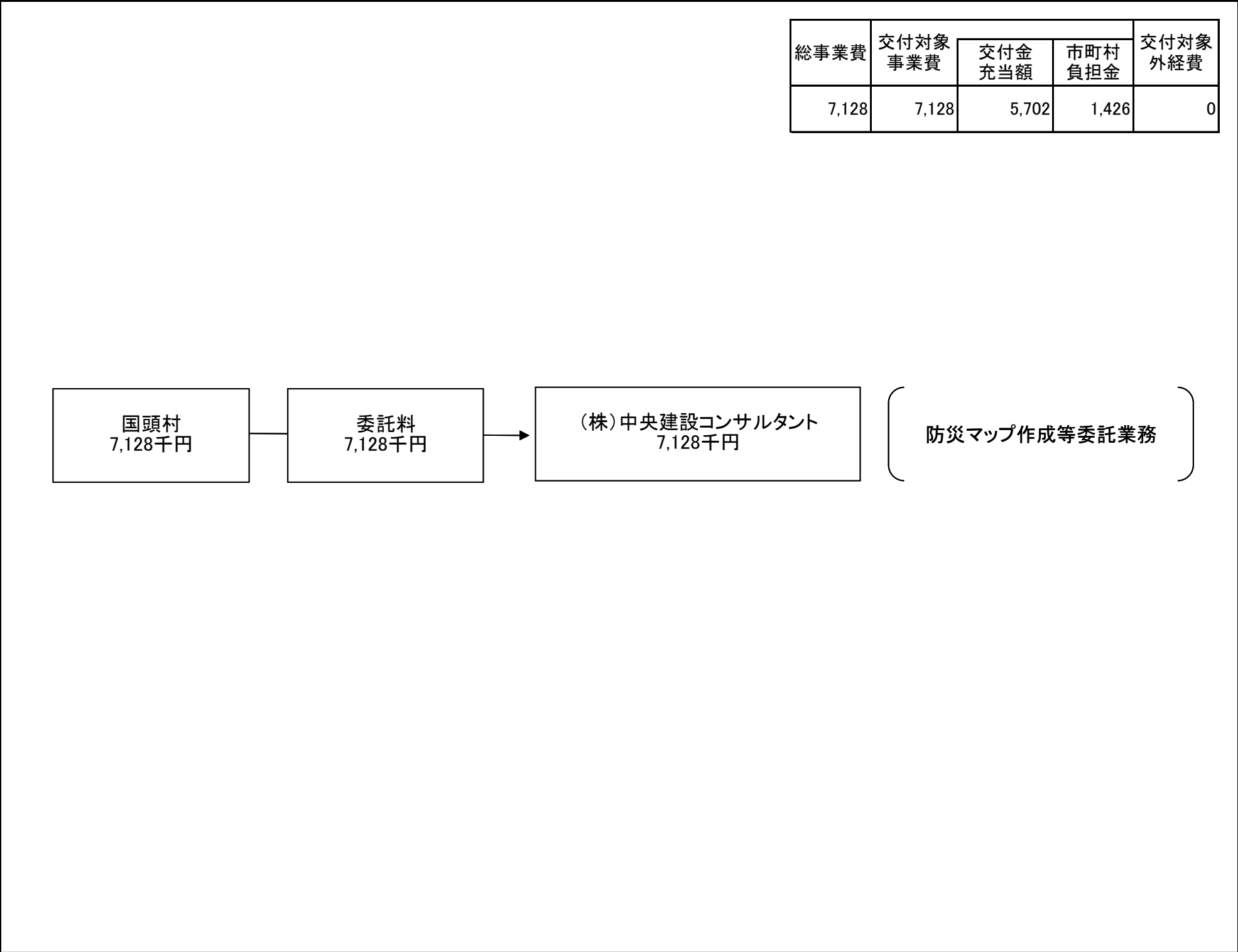
今後の取り組み方針

（防災マップの改定）
・防災マップについては、国や県の被害想定等の更新や村で各区の避難場所の新規指定箇所について調査を行い必要に応じて改定を実施する。その他、避難訓練の際にアンケートを実施し住民等の防災意識の高まりを定量的に数値化する。

（防災マニュアルの改定）
・防災マニュアルについては、国の指針等の運用・改定状況等や避難訓練を実施して内容の検討を行い、必要に応じて計画を改定する。

（集落別減災計画）
・引き続き年間3集落程度を選定して、各集落環境に合わせた自主防災組織化に向けたWSの取り組みや集落危険箇所及び要支援者の整理等を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）



資金使途の流れ、検 点・評価・費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額はなく適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6－①	学習支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア			
担当部課名	教育課	事業実施 (予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の 推進		
事業内容	児童生徒の学力向上のために、学習支援員を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら児童生徒の支援を行う。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,261	8,750	10,936	11,685	14,581	
		(b) 予算現額	7,355	8,730	10,938	11,727	1,534	
		(c) 増減額 (b-a)	94	▲ 20	2	42	▲ 13,047	
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－	
		A. 計 (b+d)	7,355	8,730	10,938	11,727	1,534	
	B. 執行済額		7,355	7,444	10,681	10,098	1,233	
	うち交付金充当額		5,884	5,955	8,544	8,078	986	
	次年度繰越額		－	－	－	－	－	
	執行率 (％) (B/A)		100.0%	85.3%	97.7%	86.1%	80.4%	
予算の状況の説明		当初は委託契約で5人の学習支援員の配置を計画していたが、支援員の人員不足により契約できる業者がなく委託の計画から賃金職員2人の雇用へ計画変更したことから、6月補正で委託費14,581千円を減額し、6月補正で賃金2,934千円を増額した。 計画変更を行った賃金職員2人の雇用においても人員確保に期間を要したことから、雇用日数が減ったことで3月補正で1,400千円を減額した。 不用額301千円については、雇用日数の減及び補助対象外時間によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	学習支援員配置数 小学校2人	目 標	(小学校3人 中学校1人)	(小学校4人 中学校1人)	(小学校4人 中学校1人)	(小学校2人)		
		実 績	小学校3人 中学校1人	小学校4人 中学校1人	小学校4人 中学校1人	小学校2人		
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成 状況 説明	・当初予定では、委託契約による5人の学習支援員の配置を予定していたが、人員不足により配置が困難となったことから、年度途中で目標を学習支援員2人を配置することに変更して、7月より村の臨時職員として辺土名小学校1人及び奥間小学校1人の合計2人を配置した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (年度)
	沖縄県学力到達度調査において、県と本村との平均正答率の差 算数:1.9ポイント 以下	目 標	()	(1.9ポイン ト 以下)	()	()	()	
		実 績		4.1ポイント				
	沖縄県学力到達度調査において、県と本村との平均正答率の差 国語:0.8ポイント 以下	目 標	()	(0.8ポイン ト 以下)	()	()	()	
		実 績		1.5ポイント				
	沖縄県学力到達度調査において、県と本村との平均正答率の差 理科:1.6ポイント 以下	目 標	()	(1.6ポイン ト 以下)	()	()	()	
		実 績		2.5ポイント				
	進 捗 状 況 説 明	・沖縄県学力到達度調査の県と本村との平均正答率の差においては、学習支援員の人員不足に伴い配置の時期が大幅に遅れたことが要因として考えられ、算数が目標1.9ポイント以下が実績4.1ポイント以下、国語が目標0.8ポイント以下が実績1.5ポイント以下、理科が目標1.6ポイント以下が実績2.5ポイント以下であり、すべての科目で目標を達成できなかった。 ・公表している平成29年度成果目標一覧のH29成果目標(指標)欄において沖縄県学力到達度調査において、県と本村との平均正答率の差と記載しているが記載誤りである。 実際は沖縄県学力到達度調査において、県と本村との平均正答率の差である。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（県と本村との平均正答率の差（算数・国語・理科）） ・目標を達成できなかった要因としては、学習支援員の人員不足に伴い配置の時期が大幅に遅れたことで、苦手科目の把握・解決への対策が十分でなかったことが考えられる。また、無回答数の県との差が2倍超となっている状況である。	（県と本村との平均正答率の差（算数・国語・理科）） ・学習支援員の早期配置により、苦手科目の把握・解決への対策を十分に行う必要がある。また、無回答数への対策として、学習意欲低下の要因と思われる問題行動のある児童について、個別支援等の対策が必要である。
今後の取り組み方針		
（県と本村との平均正答率の差（算数・国語・理科）） ・学習支援員については、ハローワーク等と連携を図りながら、人員の確保につとめ、早期配置による苦手科目の把握・解決への対策を十分に行う。また、無回答数への対策として、問題行動のある児童について、関係機関と連携して支援方法の検討及び対策を講ずる。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>1,327</td><td>1,233</td><td>986</td><td>247</td><td>94</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,327	1,233	986	247	94
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,327	1,233	986	247	94										
国頭村 1,233千円 賃金 1,233千円 賃金職員（2名） 1,233千円 （ほか、学習支援外経費 （交付対象外経費） 94千円 （学習支援員配置														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員の任用方法については、村の規則による採用及び必要な知識等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。 ○人員不足により不用額が事業費の19. 6%となったが、当初予算規模は適正であったと判断した。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		国頭村							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】									
事業番号・事業名		6－② 中学校英語指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章－5－（3）－ア			
担当部課名		教育課		事業実施（予定）年度		平成25～29年度			
				沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ－3－（1）			
事業内容		中学校の英語を中心とした外国語活動の授業における指導補助、教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、中学校に英語指導員を配置することで教育環境の充実を図り、生徒の国際理解やコミュニケーション能力の向上、基礎学力の向上に繋げる。							
効果発現年度		■ 当年度 □ 後年度（ 年度）							
実施方法		■ 直接実施 □ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		予算の状況	(a) 当初予算額	1,242	2,188	2,188	2,337	2,914	
			(b) 予算現額	1,242	2,208	2,188	2,338	1,167	
			(c) 増減額 (b-a)	0	20	0	1	▲ 1,747	
			(d) 繰越額	－	－	－	－	－	
			A. 計 (b+d)	1,242	2,208	2,188	2,338	1,167	
		B. 執行済額		393	2,208	2,133	1,633	993	
		うち交付金充当額		314	1,766	1,706	1,306	794	
		次年度繰越額		－	－	－	－	－	
		執行率（％）(B/A)		31.6%	100.0%	97.5%	69.8%	85.1%	
予算の状況の説明		当初は委託契約で1人の英語指導員の配置を計画していたが、指導員の人員不足により契約できる業者がなく委託の計画から賃金職員1人の雇用へ計画変更したことから、6月補正で委託費2,914千円を減額し、賃金1,467千円を増額した。計画変更を行った賃金職員1人の雇用においても人員確保に期間を要したことから、雇用日数が減ったことで3月補正で300千円を減額した。不用額174千円については、雇用日数の減及び補助対象外時間によるものである。							
活動目標（指標）及び達成状況		H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度		
		英語指導員配置数：中学校1人	目 標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)		
			実 績	1人	1人	1人	1人		
			目 標	()	()	()	()		
			実 績						
達成状況説明	・当初予定では、委託契約による1人の英語指導員の配置を予定していたが、人員不足により配置が困難となったことから、年度途中で雇用形態を変更して、7月より村の臨時職員として国頭中学校へ1人を配置した。								
成果目標（指標）及び進捗状況		H29成果目標（指標）			基準値（ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（ 年度）
		英語検定5級取得者：40人	目 標	()	(15人)	(15人)	(40人)	()	
			実 績		40人	43人	31人		
		英語検定4級取得者：27人	目 標	()	(10人)	(20人)	(27人)	()	
			実 績		27人	25人	34人		
		英語検定3級取得者：19人	目 標	()	(5人)	(15人)	(19人)	()	
			実 績		19人	13人	13人		
		進捗状況説明	・英語検定5級取得者については、目標40人に対して実績31人となり目標へ届かなかった。 ・英語検定4級取得者については、目標27人に対して実績34人であり目標を達成している。 ・英語検定3級取得者については、目標19人に対して実績13人となり目標へ届かなかった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（英検5級取得者：40人） ・英語学習の始まり段階の語句や文の理解が出来ていない生徒は、小学校英語での苦手意識や英語自体に興味がないところにあると思われる。 （英検4級取得者：27人） ・目標達成はできているが、一部の生徒は中学校1年段階の英語基礎ができていないことで影響が出ている。 （英検3級取得者：13人） ・中学校1年、2年生段階の英語学習の理解ができていないため、中学校卒業レベルの問題が解けていない。	（英検5級取得者：40人） ・幼児期に英語に接する機会を作ることや英語学習に興味を持たせる場を設ける必要がある。 （英検4級取得者：27人） ・生徒の英語学習に対する基礎学習及び苦手部分の解消を行う場を設ける必要がある。 （英検3級取得者：13人） ・生徒の英語学習に対する基礎学習及び苦手部分の解消を行う場を設ける必要がある。
今後の取り組み方針		
（英検5級取得者：40人） ・英語学習の始まり段階でのつまづきを予防するため、幼児期から英語に接する環境を整える。また、長期の休み（夏休み・冬休み）を利用して、英会話教室等を開くことで英語に親しみやすい環境をつくる。 （英検4級取得者：27人） ・基礎及び苦手部分を放課後、長期の休み（夏休み・冬休み）を利用したの補習授業などにより解消していく。 （英検3級取得者：13人） ・基礎及び苦手部分を放課後、長期の休み（夏休み・冬休み）を利用したの補習授業などにより解消していく。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）																
<table><tr><th rowspan="2">総事業費</th><th rowspan="2">交付対象事業費</th><th>交付金</th><th>市町村</th><th rowspan="2">交付対象外経費</th></tr><tr><th>充当額</th><th>負担金</th></tr><tr><td>1,017</td><td>993</td><td>794</td><td>199</td><td>24</td></tr></table> 国頭村 993千円 賃金 993千円 賃金職員（1名） 993千円 英語指導員配置 ほか、英語指導外経費 （交付対象外経費） 24千円					総事業費	交付対象事業費	交付金	市町村	交付対象外経費	充当額	負担金	1,017	993	794	199	24
総事業費	交付対象事業費	交付金	市町村	交付対象外経費												
		充当額	負担金													
1,017	993	794	199	24												
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明													
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○英語指導員の任用方法については、村の規則による採用及び必要な知識等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。 ○人員不足により不用額が事業費の12.9%となったが、当初予算規模は適正であったと判断した。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。													
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。														
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。														
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。														

市町村名	国頭村						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6－③	学習支援教室委託事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア			
				確かな学力を身につける教育の推進			
担当部課名	教育課	事業実施 (予定)年度	平成28～32年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3－(1)		
事業内容	民間学習塾の少ない本村において、学校教育外での学習環境の整備を図るため、学習支援教室(村営塾)を設置し中学生の高等学校への進学を支援する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	3,145	3,144			
		(b) 予算現額	3,146	3,144			
		(c) 増減額 (b-a)	1	0			
		(d) 繰越額	－	－			
		A. 計 (b+d)	3,146	3,144			
	B. 執行済額		2,947	3,143			
	うち交付金充当額		2,357	2,514			
	次年度繰越額		－	－			
	執行率(%) (B/A)		93.7%	100.0%			
予算の状況の説明		当初の計画どおり予算を執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	対象: 中学3年生 開室期間: 9月～翌2月・週3回・1回2時間 科目: 英語・国語・数学 業務形態: 委託	目 標	(週3回 1回 2時間)	(週3回 1回 2時間)	()	()	
		実 績	週3回 1回 3時間	週3回 1回 2時間			
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
	達成 状況 説明	・学習支援教室(村営塾)を設置して、英語、国語、数学等について、10月から翌年3月の間、週3回、1回2時間の指導を行った。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
	中学3年生の内、高校進学を希望する生徒の 高校合格率100%(平成27年度100%)	目 標	()	(98.00%)	(100%)	()	()
		実 績		100%	100%		
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗 状況 説明	・中学3年生の内、高校進学を希望する受講者20名全て高校受験に合格した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（高校進学を希望する生徒の高校合格率100%） ・目標達成の要因としては、苦手教科の把握・解決について、確認テスト、面談等を行うことにより解消されたことが考えられる。ただ、高校合格ラインまで点数を上げることはできたが、進学後の授業レベルについていけるかが懸念される。	（高校進学を希望する生徒の高校合格率100%） ・受験の合格が目標であるが、早めに基礎を固め、教科書どおりの解き方以外の方法も身に着ける事を実践して、進学後の高校授業についていけるレベルまで学力を向上させる必要がある。
今後の取り組み方針		
（高校進学を希望する生徒の高校合格率100%） ・受験に向けた取り組みの精査とあわせて、進学後の不安も解消できるよう、学習支援教室（村営塾）のカリキュラム見直し等を検討していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
3,143	3,143	2,514	629	0

国頭村
3,143千円

委託料
3,143千円

一般社団法人教育振興会
3,143千円

学習支援教室委託業務

市町村名		国頭村						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6－④		小・中学校空調設備整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア		
	教育課		事業実施 （予定）年度	平成24～29年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3－（1）	
担当部課名								
事業内容	亜熱帯気候である沖縄は、年間を通して高温多湿な状況が長期間続く地域である。小中学生の健康維持や学習意欲の向上を促す必要があるため、空調設備を整備する。							
効果発現年度	□当年度 ■後年度（30年度）							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			26年度	27年度	28年度	28年度（繰越）	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額			17,721	－	10,520	
		(b) 予算現額			17,730	－	7,990	
		(c) 増減額（b-a）			9	－	▲ 2,530	
		(d) 繰越額				11,510	－	
		A. 計（b+d）			17,730	11,510	7,990	
	B. 執行済額				6,220	9,332	7,990	
	うち交付金充当額				4,976	7,465	6,391	
	次年度繰越額				11,510	－	－	
	執行率（％）（B/A）				35.1％	81.1％	100.0％	
	予算の状況の説明		当初の委託費を入札残により12月補正で113千円減額した。また、実施設計の完了により工事費が確定したことで、工事費に 2,417千円の不用額が出たが、工事完了後に他事業へ流用した。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）			達成状況				
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	空調設備設置工事の実施 学校数：2小学校（3室）・1中学校（2室） 小学校 奥間小学校・辺土名小学校 中学校 国頭中学校	目 標	（ 小学校4校（10室） 中学校1校（3室） ）	（ 小学校2校（3室） 中学校1校（2室） ）	（ ）	（ ）		
		実 績	小学校4校（10室） 中学校（3室）	小学校2校（4室） 中学校1校（2室）				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成 状況 説明	・小学校2校（辺土名小学校2室、奥間小学校2室 合計4室）及び中学校1校（国頭中学校2室）に空調設備工事を実施した。 ・公表している平成29年度成果目標一覧のH29活動目標（指標）欄において空調設備設置工事の実施、学校数2小学校（3室）・1中学校（2室）と記載しているが記載誤りである。 実際は空調設備設置工事の実施、学校数2小学校（4室）・1中学校（2室）であり、目標どおり事業を実施している。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	28年度	29年度	30年度	目標値 （30年度）
	空調設備設置工事の完了 学校数：2小学校（3室）・1中学校（2室） 小学校 奥間小学校・辺土名小学校 中学校 国頭中学校	目 標	（ ）	（ 小学校4校（10室） 中学校1校（3室） ）	（ 小学校2校（3室） 中学校1校（2室） ）	（ ）	（ ）	
		実 績		小学校4校（10室） 中学校（3室）	小学校2校（4室） 中学校1校（2室）			
	【H30成果目標】 屋内の暑さによる体調不良児童生徒数		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ 0人 ）
	進 捗 状 況 説 明	・小学校2校（辺土名小学校2室、奥間小学校2室 合計4室）及び中学校1校（国頭中学校2室）に空調設備を設置した。 ・公表している平成29年度成果目標一覧のH29成果目標（指標）欄において空調設備設置工事の完了、学校数2小学校（3室）・1中学校（2室）と記載しているが記載誤りである。 実際は空調設備設置工事の完了、学校数2小学校（4室）・1中学校（2室）であり、目標どおり事業を完了している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(空調設備設置工事の完了) ・設置後の設備を良好に維持し、良好な学習環境を維持する必要がある。	(空調設備設置工事の完了) ・供用開始後、良好な学習環境を維持するため空調設備維持管理を徹底する必要がある。
今後の取り組み方針		
(空調設備設置工事の完了) ・児童生徒の学習意欲を図るには、健康維持が必要不可欠であるため、学校に設備の維持管理を徹底させる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>7,990</td><td>7,990</td><td>6,391</td><td>1,599</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,990	7,990	6,391	1,599	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,990	7,990	6,391	1,599	0										
国頭村 7,990千円 → 委託料 1,186千円 → (株)国吉設計 1,186千円 (実施設計委託業務) → 工事請負費 6,804千円 → 山一 6,804千円 (空調設備設置工事)														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○不用額はなく適正な規模であった。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		国頭村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	7-①	環境保全・美化推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア				
			生物多様性の保全						
担当部課名	世界自然遺産対策室	事業実施 (予定)年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-10-(1)				
事業内容	地域住民及び観光客の安全確保や貴重な野生生物の保護のため、ハブ・野ネコ・野犬対策を行う。								
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)								
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()								
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	6,442	5,199	6,204				
		(b) 予算現額	7,345	5,199	5,166				
		(c) 増減額 (b-a)	903	0	▲ 1,038				
		(d) 繰越額	—	—	—				
		A. 計 (b+d)	7,345	5,199	5,166				
	B. 執行済額		5,153	4,755	5,053				
	うち交付金充当額		4,122	3,803	4,042				
	次年度繰越額		—	—	—				
	執行率 (%) (B/A)		70.2%	91.5%	97.8%				
予算の状況の説明		当初は委託でネコの避妊・去勢を計画していたが、計画変更によりネコの保護収容業務を単独予算で実施したことから、交付対象事業費の予算1,038千円を減額した。 不用額113千円については需用費の実績減によるものである。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況						
				27年度	28年度	29年度	30年度		
	賃金職員の配置(2人)	目 標	(2人)	(2人)	(2人)	()			
		実 績	2人	2人	2人				
	各対策保護捕獲器の設置 (ハブ:30基、犬:3基、猫:30基)	目 標	(ハブ30基 犬3基 猫30基)	(ハブ30基 犬3基 猫30基)	(ハブ30基 犬3基 猫30基)	()			
		実 績	ハブ30基 犬3基 猫30基	ハブ30基 犬3基 猫30基	ハブ30基 犬3基 猫30基				
	達成 状 況 説 明	・ハブ・犬、猫についての罠の設置及び保護・捕獲するための賃金職員2人を配置した。 ・ハブ罠30基、犬のかご罠3基、ネコのかご罠30基を設置した。							
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
		ハブ咬傷被害:0件	目 標	()	(0件)	(0件)	(0件)	()	
			実 績		0件	2件	3件		
野ネコ・野イヌによるヤンバルクイナの被害:11件		目 標	()	()	()	(11件)	()		
		実 績				3件			
進 捗 状 況 説 明		・ハブの捕獲は計画どおり実施されているが、昨年度より1件増の3件となり、ハブ咬傷被害は目標値に届かなかった。 ・野ネコ・野イヌの計画的な保護により、野ネコ・野イヌのヤンバルクイナの被害は3件に抑えられており、目標を達成することができた。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(ハブ咬傷被害) ・ハブの咬傷被害が増となり、集落周辺や観光地のハブの捕獲がまだまだ必要な状況と考える。 (野ネコ・野イヌによるヤンバルクイナの被害) ・現在の野ネコ・野イヌによるヤンバルクイナの被害を確認する手段は、野ネコ・野イヌの捕獲状況から調査団体等への聞き取りにより被害数を把握しており、精度の高いヤンバルクイナ被害数の把握が難しかった。	(ハブ咬傷被害) ・住民等のハブ目撃情報から捕獲までの迅速な対応や捕獲方法の検討及び過去の出現箇所の整理等の実施を検討する。 (野ネコ・野イヌによるヤンバルクイナの被害) ・ヤンバルクイナの被害数をより精度の高い数値で把握するため、調査団体等への聞き取りと合わせて、環境省やその他の調査団体からの情報の収集及び整理等の実施を検討する。
今後の取り組み方針		
(ハブ咬傷被害) ・ハブ捕獲までの迅速な対応や捕獲方法の検討及び過去の出現箇所の整理等による捕獲効率化により、集落周辺及び観光地のハブ捕獲対策を強化する。 (野ネコ・野イヌによるヤンバルクイナの被害) ・精度の高いヤンバルクイナ被害数を把握することにより、計画的に野ネコ・野イヌの罠を設置し、ヤンバルクイナの保護体制等を強化する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>5,053</td><td>5,053</td><td>4,042</td><td>1,011</td><td>0</td></tr></table> 国頭村 5,053千円 共済費 539千円 賃金職員(2名) 539千円 環境保全・美化推進に係る社会保険料 賃金 3,909千円 賃金職員(2名) 3,909千円 環境保全・美化推進に係る賃金 需用費 605千円 消耗品費 336千円 燃料費 269千円 環境保全・美化推進に係る消耗品費等 (事務用品、保護捕獲時の餌代等) 環境保全・美化推進に係る車両燃料費 (巡回車両)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,053	5,053	4,042	1,011	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,053	5,053	4,042	1,011	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○賃金職員の任用方法については、村の規則による採用及び必要な資格等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		国頭村						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名		8－①多自然川づくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章－3－（2）－ウ		
担当部課名		建設課		事業実施（予定）年度		平成24～31年度		
				沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ－1－（1）		
事業内容		本村の地域資源を有効に活かし、中心市街地の魅力あるまちづくりとリンクさせた地域の活性化を図るため、治水と自然の営みを共存させた自然再生型事業として、中心市街地を流れる普通河川（辺土名川）の整備を図る。						
効果発現年度		□当年度 ■後年度（34年度）						
実施方法		■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）				26年度	26年度（繰越）	27年度	28年度	29年度
		予算の状況	(a) 当初予算額	18,600	－	142,000	162,104	67,000
			(b) 予算現額	48,600	－	138,589	187,041	59,734
			(c) 増減額（b-a）	30,000	－	▲ 3,411	24,937	▲ 7,266
			(d) 繰越額	－	43,532	－	－	－
			A. 計（b+d）	48,600	43,532	138,589	187,041	59,734
		B. 執行済額		5,069	43,528	138,208	186,813	52,639
		うち交付金充当額		4,055	34,822	110,566	149,450	42,111
		次年度繰越額		43,532	－	－	－	－
		執行率（％）（B/A）		10.4%	100.0%	99.7%	99.9%	88.1%
予算の状況の説明		当初は河川工事の延長30mを予定していたが、工事発注時に設計を精査したところ、舗装工に超過積算となる違算が発覚したことから、河川工事の延長を81mに延ばして調整した。また、3月補正で違算による積算の修正及び入札残の予算7,266千円を減額した。 不用額7,095千円については年度末に河川工事の延長を81mから51mに減らしたことによるものである。						
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）			達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	河川工事の実施（L=30m）	目 標	（ 河川工事の実施 ）	（ 河川工事の実施 ）	河川工事の実施 L=188m	河川工事の実施 L=30m		
		実 績	河川工事の実施	河川工事の実施	河川工事の実施 L=111m	河川工事の実施 L=51m		
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成状況説明	・河川工事の実施については、当初計画では延長30mであったが、工事発注時に設計を精査したところ、舗装工に超過積算となる違算が発覚したことから、河川工事の延長を81mに延ばして調整した。また、護岸工事の掘削時に既設路盤の状態が不安定で、崩落の危険性等の理由から延長30mの区間が施工不能となり、整備延長81mから51mに変更した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（34年度）
	河川工事 41%（360m/全体延長L=1,200m）	目 標	（ ）	（ 23% ）	（ 31% 330m ）	（ 41% 360m ）	（ ）	
		実 績		23%	28% 330m	39% 381m		
	【H34成果目標】 整備した河川沿いにある商店街の観光誘客イベント参加者数	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ 720人 ）	
		実 績						
	進捗状況説明	・河川工事については、工事発注時に設計を精査したところ、舗装工に超過積算となる違算が発覚したことから、河川工事の延長を30mから81mに延ばして工事費を調整した。しかし、護岸工事の掘削時に既設路盤の状態が不安定で、崩落の危険性等の理由から延長30mの区間が施工不能となり、整備延長81mから51mに変更したことで、目標となる全体工事費の41%に届かなかった。 ・各年度の目標値及び実績値について、平成27年度は全体工事費に対する工事費累計の整備費率となっている。平成28年度は全体延長に対する整備延長累計の整備率となっている。また、平成28年度は活動目標に河川工事の実施L=188mとなっており、成果目標に記載すべき目標値は360mではなく、これまでの実績219mに活動目標に記載しているL=188mを加えた407mであり、河川工事34%（407m/全体延長L=1,200m）と記載すべきであった。平成29年度は全体工事費に対する工事費累計の整備費率となっている。 各年度で目標値の考え方が違うことや、全体工事費に対する工事費累計の整備費率にした場合、計画変更等により全体工事費が変動することから、今後においては、目標値を全体延長に対する整備延長累計の整備率に統一することで変更する。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（河川工事） ・本工事区間は国道58号と近接している位置にあり、民家、飲食店及び役場等が立地しており、矢板打込機械をセットするスペースがなく、土留め矢板打込の仮設工を施さなかった為、既設路盤を土留めすることができず整備区間30mが施工不能になった。	（河川工事） ・矢板打込機械が使用不可である工事区間であっても、工法選定比較を行い、軽量矢板打込等の仮設工を施す必要がある。
今後の取り組み方針		
（河川工事） ・H29年度に整備できなかった整備区間30mについては、H30年度に仮設工を組み込み整備する予定である。また、H30年度の工事区間は河川の上流側となり現在は直線的な河川であるが、ワークショップ及び住民説明会等での住民からの意見等もふまえ、河道を蛇行するなど自然河川的な整備を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>52,639</td><td>52,639</td><td>42,111</td><td>10,528</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	52,639	52,639	42,111	10,528	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
52,639	52,639	42,111	10,528	0										
国頭村 52,639千円 → 工事請負費 52,639千円 → 大同建設（株） 52,639千円 （ 辺土名川河川整備工事 ）														
資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は年度末の計画変更による工事費の減額によるものであり、事業費の11.9％となっている。計画の精査等の対応が必要である。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。											
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8－②	奥区地域づくり計画策定事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－2－(7)－イ			
					交流と共創による農山漁村の活性化			
担当部課名	企画商工観光課	事業実施 （予定）年度	平成27～29年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)		
事業内容	平成28年度に実施した社会実験の検証結果をふまえ、より具体的かつ年間を通じたツアープログラム事業として実践するため、具体的手法の確立及び実施体制の構築を図る。							
効果発現年度	□当年度 ■後年度（33年度）							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	9,600	18,541	9,558			
		(b) 予算現額	9,600	20,258	9,558			
		(c) 増減額 (b-a)	0	1,717	0			
		(d) 繰越額	—	—	—			
		A. 計 (b+d)	9,600	20,258	9,558			
	B. 執行済額		7,549	19,796	8,921			
	うち交付金充当額		6,039	15,837	7,136			
	次年度繰越額		—	—	—			
	執行率（％）(B/A)		78.6%	97.7%	93.3%			
	予算の状況の説明		当初の計画どおり予算を執行した。 不用額637千円については委託の積算見直しによるものである。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	「地域づくりゆんたく会」の開催（4回）	目 標	（ 4回 ）	（ 3回 ）	（ 4回 ）	（ ）		
		実 績	4回	5回	4回			
	事業の具体化に向けた取組	目 標	（ ）	（ ）	（ 具体化に向け た取組 ）	（ ）		
		実 績			具体化に向けた取組 ・イベント3回 ・食に関する専門的研修 （試作会・ゆんたく会・講演会）			
	3か年の事業を通じて得られた地域づくりにおける課題等を整理	目 標	（ ）	（ ）	（ 課題等の整理 ）	（ ）		
		実 績			課題等の整理 ・報告書及び地域づくり の手引き作成			
	達成状況説明	・地域づくりゆんたく会については、当初の予定通り4回実施することができた。 ・事業の具体化に向けた取組については、11月のくにがみ美らコン（ミカン狩り等）、2月の集落散策とムーチャー作り、3月の奥のマップチャグラーの3回のイベントを行った。また、区民のスキルアップの為に食の専門家を招き商品の試作や講演会を開催した。 ・地域づくりにおける課題等の整理については、各年毎の報告書にまとめ、国頭村における自然環境共生型の地域づくり施策へ反映させるため「地域づくりの手引」の作成や村内各区の課題を把握するため調査を実施した。						
	成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度 ）	29年度	30年度	31年度
「地域づくりゆんたく会」の開催（4回）		目 標	（ ）	（ 4回 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績			4回			
ツアープログラムメニューの開発		目 標	（ ）	（ メニュー 開発 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績			メニュー開発 （4メニュー）			
【H33成果目標】 イベント・ツアーへの参加者数		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ 272人以上 ）	
進捗状況説明		・奥区での地域づくりゆんたく会は、当初の予定通り4回実施することができた。また、国頭村における地域づくり施策への反映ということで、謝敷区、宜名真区、比地区でも奥区の事例を紹介し、各区での地域づくりについてのゆんたく会を実施した。 ・ツアープログラムについては、過年度の社会実験などを通して検討してきた、さくら、タンカン、自然・アウトドア体験、自然と文化学習をテーマとした4つのメニューの具体的な工程計画や役割分担の考え方等を整理した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（地域づくりゆんたく会の開催） ・区民の協力体制や積極性を高めるため、より多くの区民の参加を促す取り組みが必要となっている。 （ツアープログラムのメニュー開発） ・人員の確保、役割分担、情報発信など、実際にツアープログラム実施に係る区民への負担がある為、多くの区民の協力がなければプログラムメニューの実施や継続が難しい。	（地域づくりゆんたく会の開催） ・地域づくりゆんたく会開催案内チラシの掲示や放送を行い、多くの区民が参加して、様々な意見を取入れ地域づくりに反映させる。 （ツアープログラムのメニュー開発） ・区民が主体となり実施できる、継続可能なプログラムメニューを充実させ、情報発信を強化することで地域の活性化に繋げる。
今後の取り組み方針		
（地域づくりゆんたく会の開催） ・奥区の地域づくりの事例を紹介し、村内各区の地域の特性や特産品を活かした地域づくりを行うため、村内各区での「地域づくりゆんたく会」の実施を検討する。 （ツアープログラムのメニュー開発） ・引き続き区民が主体となった、継続可能なプログラムメニューの開発に取り組むとともに、各区で実施するプログラムメニューの情報発信の強化を図り、地域の活性化に繋げる。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>8,921</td><td>8,921</td><td>7,136</td><td>1,785</td><td>0</td></tr></table> 国頭村 8,921千円 → 委託料 8,921千円 → （株）プレック研究所沖縄事務所 8,921千円 （奥区地域づくり計画策定業務）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	8,921	8,921	7,136	1,785	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
8,921	8,921	7,136	1,785	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名型簡易プロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は設計見直しによる委託費の減額によるものであり、事業費の6.7%となったが、当初予算規模は適正であったと判断した。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												